

G D P 速報：2004年10～12月期の実質成長率は年率-0.5%

個人消費と外需が成長率を押し下げ

- ・本日、内閣府から発表されたGDP(国内総生産)速報によると、2004年10～12月期の実質GDP(季調値)は前期比-0.1%(年率-0.5%)となった。同時に7～9月期の成長率が下方修正(前期比+0.1% 同-0.3%)されたため、2004年4～6月期以降、3四半期連続のマイナス成長となり、2004年度に入って景気が弱い動きとなっていることが示された。
- ・内訳をみると、10～12月期の民間需要は前期比-0.0%と横ばい。個人消費が地震などの自然災害や暖冬の影響もあり前期比-0.3%と2四半期連続で減少したものの、設備投資が企業収益の増加を背景に同+0.7%と底堅く推移した。住宅投資も前期比+0.9%と4四半期連続で増加。一方、公的需要は前期比+0.3%と3四半期ぶりに増加した。公共投資が自然災害の復旧事業などにより、前期比-0.3%と7～9月期(同-1.8%)に比べてマイナス幅を縮小させた。
- ・10～12月期の海外需要をみると、輸出は前期比+1.3%と前期(同+0.6%)より伸びがやや高まったが、輸入が同+3.1%と大幅に増加したため、GDP成長率に対する外需の寄与度は-0.2%と2四半期連続でマイナスとなった。
- ・なお、10～12月期の名目GDPは前期比+0.0%と横ばい。GDPデフレーターは前年同期比-0.3%と、1998年4～6月期以降、27四半期連続で下落したものの、前期(同-1.3%)からはマイナス幅が縮小した。

GDPの総括表

(季節調整済、前期比、%)

	2003年		2004年			
	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
実質GDP	0.5	1.4	1.4	-0.2	-0.3	-0.1
個人消費	0.1	1.1	0.8	0.1	-0.2	-0.3
住宅投資	2.2	-1.0	0.4	1.1	0.8	0.9
設備投資	0.4	4.9	-2.2	3.8	0.4	0.7
公共投資	-3.0	-3.6	8.7	-16.9	-1.8	-0.3
輸出	3.4	5.2	4.7	3.5	0.6	1.3
輸入	2.3	2.0	3.4	2.0	2.4	3.1

内需寄与度	0.3	1.0	1.2	-0.4	-0.1	0.1
民間需要	0.4	1.1	0.5	0.3	-0.1	-0.0
公的需要	0.0	-0.2	0.7	-0.8	0.0	0.1
外需寄与度	0.2	0.4	0.2	0.2	-0.2	-0.2

名目GDP	0.2	0.6	1.2	-0.6	-0.2	0.0
-------	-----	-----	-----	------	------	-----

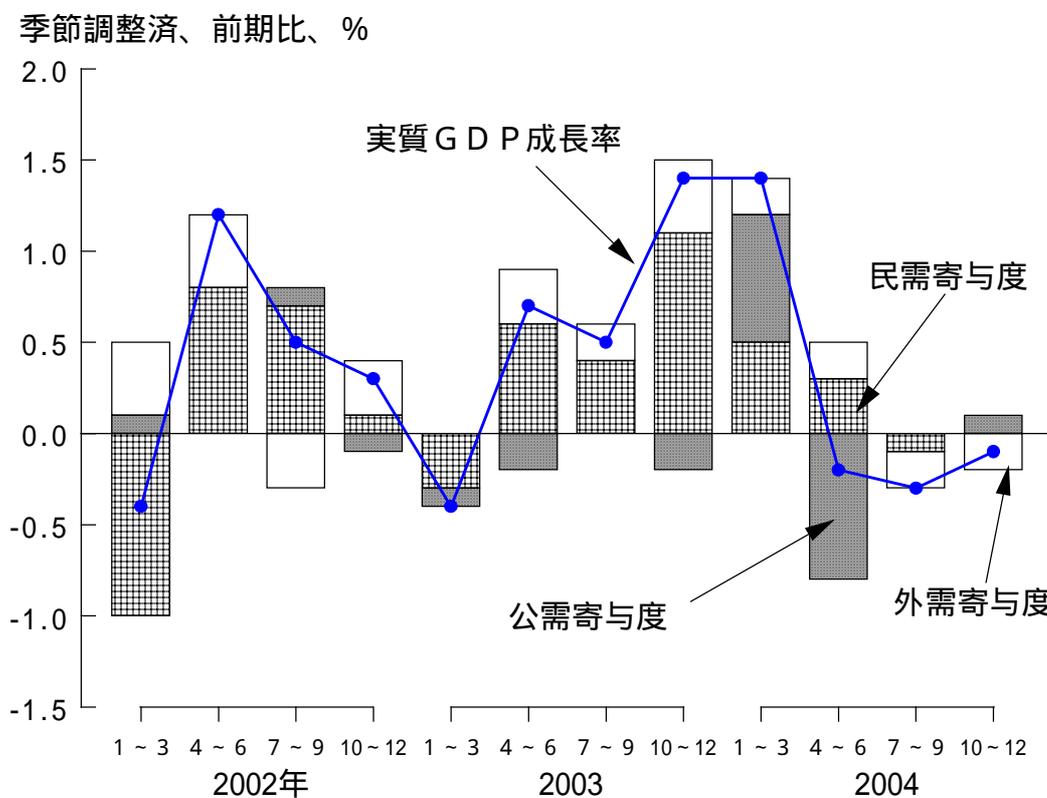
(シャドウは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

(内閣府「四半期別GDP速報」)

10～12月期の実質GDPの需要項目別動向

1. 個人消費：前期比-0.3%と2四半期連続で減少。雇用・所得情勢の改善が鈍いことに加えて、配偶者特別控除の縮減などが可処分所得の減少につながった。地震などの自然災害や暖冬も個人消費の下押し要因となった。
2. 設備投資：前期比+0.7%と3四半期連続で増加。7～9月期（同+0.4%）より伸びがやや高まった。企業収益の増加などを背景に設備投資は底堅く推移している。
3. 住宅投資：前期比+0.9%と4四半期連続のプラス。7～9月期の新設住宅着工増加（前期比+5.0%）の影響が、工事進捗ベースの住宅投資に現れた。
4. 公共投資：前期比-0.3%と3四半期連続で減少。ただ、台風や地震など自然災害の復旧事業により、7～9月期（同-1.8%）に比べてマイナス幅が縮小。
5. 輸出：前期比+1.3%と12四半期連続で増加した。通関ベースの輸出数量指数をみると、アジア向け輸出の頭打ち感が強まるとともに、米国向け輸出が横ばい圏で推移している。

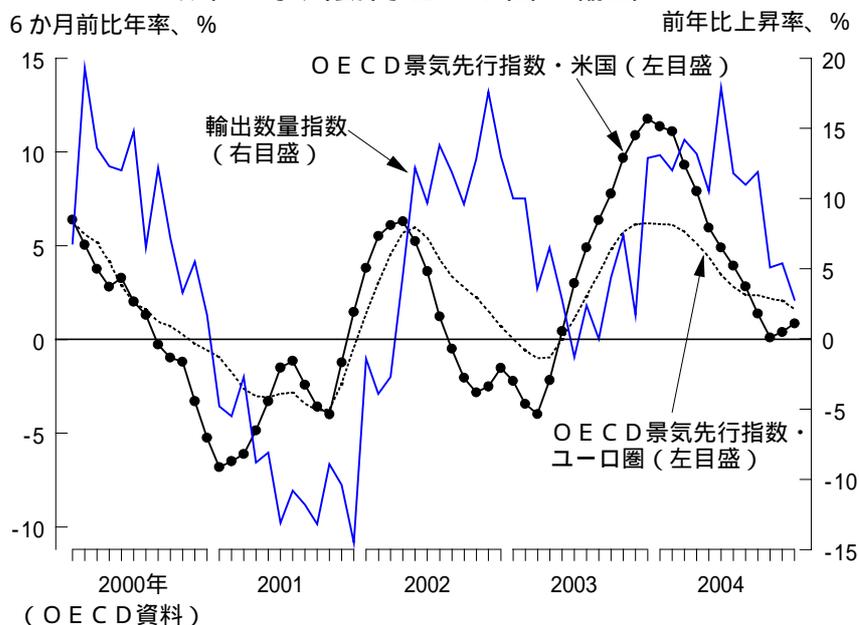
GDP成長率と内外需別の寄与度



景気失速の可能性は小さい

- このように、わが国の実質GDPは3四半期連続でマイナス成長となった。ただ、景気がこのまま失速する可能性は小さいと考えられる。
- その要因としては、第1に輸出のカギを握る米国経済が緩やかながらも着実に拡大している点があげられる。米国の2004年10～12月期の実質GDPは季調済年率換算で前期比+3.1%と7～9月期（同+4.0%）から減速したが、その主因は貿易赤字の拡大にある。実質GDPから純輸出と在庫投資を除いた国内最終需要をみると、10～12月期は前期比+4.3%（7～9月期は同+4.9%）となり、国内需要の堅調な推移が確認できる。米国の景気先行指数（OECD発表）は10月を底に上向きに転じており、わが国の輸出もいずれ回復力を取り戻してくると見込まれる。
- 第2に、企業収益の増加を背景に設備投資が底堅く推移している点である。設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、2004年10～12月期に前期比+6.0%と増加に転じ、続く2005年1～3月期の受注見通しも前期比+9.9%と2四半期連続の増加が見込まれている。
- 足下の2005年1～3月期に関しては、個人消費が10～12月期の反動で増加する公算があり、また公共投資も災害復旧関連が下支えすると見込まれる。景気が踊り場を脱するにはもうしばらく時間を要するとみられるものの、1～3月期には実質GDP成長率が若干ながら前期比プラスに転じる可能性が高いと考えられる。
- なお、1～3月期の実質GDPが前期比横ばいとなった場合、2004年度の実質成長率は+1.5%となる。内閣府の2004年度見通し（+2.1%）を達成するには1～3月期に前期比+2.2%以上の成長が必要であり、その実現はかなり困難といえよう。

欧米の景気動向とわが国の輸出



- 浜銀総合研究所では10～12月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

担当：調査部 北田英治 TEL 045-225-2375
E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp